

記入例

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

申請書

令和 年寄附分提出

日を記入してください。

令和 年 〇 月 〇 日

太枠内の住所、氏名（フリガナ）、電話番号、生年月日を記入してください。

住所は住民票のある住所を、電話番号は日中に連絡可能な番号を記入してください。

（注意）記載内容について、年内に変更が生じた場合は、申告特例申請事項変更届出書の提出が必要です。

捺印をしてください。

住 所	フリガナ	ミタネ タロウ		
	氏 名	三種 太郎		
	個人番号			
電話番号	0185-85-4817	生年月日	明・大 昭・平	62・7・15

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」といいます。）については、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支払った寄附金（第8項）について申告の特例の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載してください。

寄附月日及び寄附金額を記入してください。

クレジットカード決済やキャリア決済の場合は申込日（決済日）、ゆうちょ銀行等での納付の場合は納付した日（領収印の日付）となります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 〇 月 〇 日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみ行うことができます。該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

確定申告の不要者であり、住民税申告も不要者（寄附者税額控除は除く）である場合に限り、チェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である



（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年の申告書を提出する義務がない者又は同法第11条第1項に規定する者

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の申告書を提出する義務がない者又は同法第11条第1項に規定する者

寄附をする自治体数が、年間で5自治体以内である場合のみ、チェックをしてください。5自治体を超える場合は特例申請の対象となりません。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である



（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

令和 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住 所	記入不要です	受付日付印
氏 名	記入不要です 殿	

受付団体名

秋田県三種町